

施策項目 2 1 学校段階間の連携・接続の推進

【担当課：義務教育課(幼児教育推進センター、高校教育課)】



義務教育課の
ウェブページ

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携 ・幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている
	(2) 小学校と中学校との連携 ・小・中学校間の連携が全ての学校に求められている ・小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施による義務教育の質の向上が重要
	(3) 中学校と高等学校との連携 ・新高等学校学習指導要領において中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、生徒の資質・能力を育成することが求められている状況

(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携	
【P】	【D】
次年度へ	次年度へ
【A】	【C】
(2) 小学校と中学校との連携	
【P】	【D】
次年度へ	次年度へ
【A】	【C】

施策項目 2 2 本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり

【担当課: 高校教育課 (ICT教育推進課)】



【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 地域の特性を生かした教育活動の推進 ・広域分散型の本道においては、人口減少が急激に進む中、地域の教育機能の維持向上を図ることが必要
	(2) 活力と魅力のある高校づくりの推進 ・中学校卒業生数の減少傾向や地域の実情などを踏まえた適切な高校配置を進めるとともに、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した魅力ある学校づくりが必要

(1) 地域の特性を生かした教育活動の推進	
<p>①地域の教育資源や学習環境を活用した特色ある教育課程の編成・実施の促進</p> <p>②高等学校が地域の自治体や産業界等と連携・協働してコンソーシアムを構築し、探究的な学びを通じて地域におけるキャリア教育の推進</p> <p>③他の学校への通学が困難な地域にある小規模校を地域連携特例校に位置づけ、協力校や北海道高等学校遠隔授業配信センターと連携した教育活動などによる教育環境の充実</p>	<p>①・学校教育指導訪問において、「総合的な探究の時間の実施状況に係るチェックリスト」に基づいた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高等学校教育課程編成・実施の手引」に、地域の教材や学習環境を活用した事例の掲載 ・教育課程研究協議会等における事例の周知と指導・助言 <p>②「北海道CLASSプロジェクト（地学協働活動推進実証事業）」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内4圏域（道央、道南、道北、道東）において、それぞれ推進校、連携校を指定 ・各地域において、地域、大学、産業界等と連携したコンソーシアムの構築 ・地域コーディネーターが抱える課題の解決及び資質の向上を図るフォローアップ研修を実施 <p>③地域連携特例校の教育活動充実のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例校・協力校間における出張授業や遠隔授業、生徒・教員に係る連携の実施（25組48校） ・特例校間における遠隔システムを活用した連携（25校） ・近隣の道立学校間で相互に教員を派遣する道立学校間連携事業の取組（4組8校） ・北海道高等学校遠隔授業配信センターからの遠隔授業配信（地域連携特例校25校、離島の高校2校へ8教科21科目）
[P]	[D]
[A]	[C]

(2) 活力と魅力のある高校づくりの推進	
<p>①高校進学希望者数に見合った定員確保を基本とし、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るための高校配置計画の策定</p> <p>②学校や地域の実情に応じた多様なタイプの高校づくりの推進及び普及啓発</p> <p>③道立高校の学科の在り方に関する検討</p>	<p>①公立高等学校配置計画の策定（3年間の計画（R4～R6）及びその後の4年間の見直し（R7～R10））</p> <p>②多様なタイプの高校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なタイプの高校の導入や方向性の検討 ・多様なタイプの高校を紹介するパンフレットの配付 ・道教委Webページに掲載する学校紹介ビデオの更新 <p>③庁内ワーキンググループにおける検討の実施</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 総合的な学習の時間における地域の教材や学習環境の活用割合(%) (全日制)	(H29)		92.0	94.0	96.0	98.0	100			管内公立高等学校状況調査	道教委		道立高等学校
	89.6	89.6	71.4	76.4	80.7								
② 総合学科又は、単位制の高等学校を設置している通学区域の割合(%)	(H29)		94.7	100	100	100	100			道教委による調べ	道教委		道立高等学校
	94.7	94.7	94.7	100.0	100.0								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対する今後の取組			

施策項目 2 3 学校施設・設備の充実

【担当課：施設課(高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、ICT教育推進課、社会教育課)】



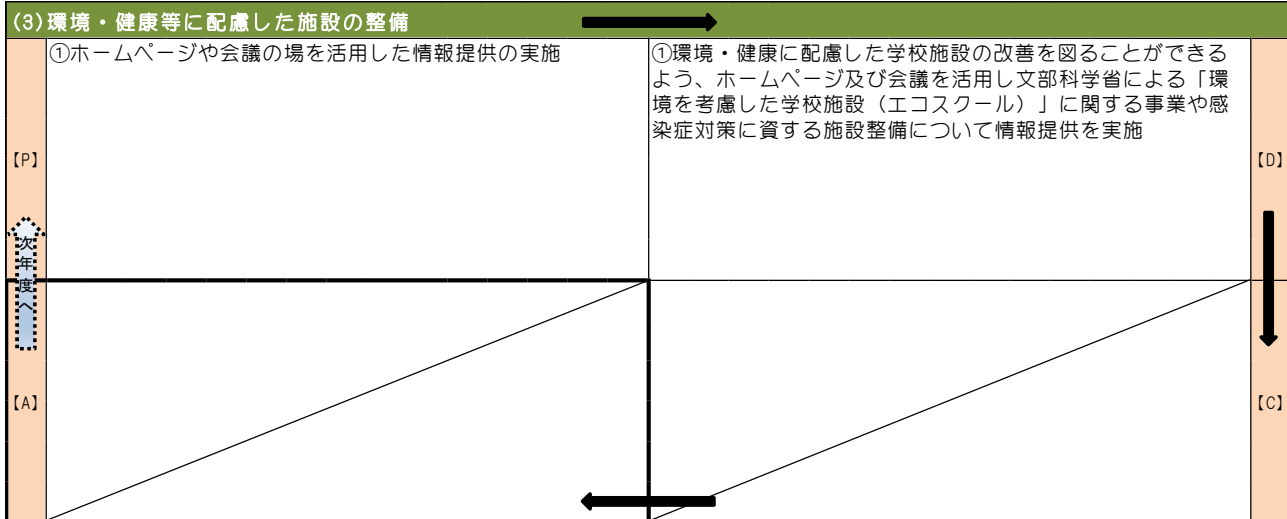
[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 道立学校の施設設備の整備充実 ・老朽化が進行している施設の長寿命化等による整備が必要
	(2) 幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実 ・小中学校における全棟耐震化が未完了 ・学校図書館の環境整備に係る働き掛け（図書の整備、学校司書など全国と比べ配置状況が低い）
	(3) 環境・健康等に配慮した施設の整備 ・良好な教育環境の充実に向けた市町村への整備促進の働き掛けが必要

(1) 道立学校の施設設備の整備充実	
【P】 次年度へ	①平成28年に策定した「北海道ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、建物の長寿命化改修等を計画（法定耐用年数以上の使用を基本としている）
	①安全性確保、長寿命化、学科転換、普通教室の狭隘化解消のための施設整備(R3 予定:校舎大規模改造20校（設計8校含む）、校舎長寿命化改修5校（設計2校含む）、体育施設大規模改造9校(いずれも設計)、改築2校(いずれも設計)、学科転換2校（設計1校含む）、狭隘化解消1校、既存施設改修による新設2校）
【A】	【D】

(2) 幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実	
【P】 次年度へ	①耐震化の早期完了に向けた市町村への積極的な働きかけの実施 ②市町村に対する調査結果を踏まえた要請等の実施 ③学校と図書館等が連携した取組の充実に向けた支援 ④探究活動の基盤となる学校図書館の環境整備を啓発・支援
	① ・耐震化完了学校数：23校（予定） ・全市町村を対象とした研修会・会議において、耐震化に関する説明を実施 ・補助制度の活用について随時個別相談を受けるなどの支援を実施 ② ・学校図書館の現状に関する調査等により把握した情報に基づき、道立図書館における「学校図書館運営相談事業」等による学校図書館の環境整備の支援 ・学校図書館の整備充実を促進するための通知及び説明会等での働き掛けを実施 ③学校図書館と地域の図書館や読み聞かせ団体等の連携・協働を支援 ④探究活動等に使いやすい道立高校の図書館整備に係る助言・支援
【A】	【D】



[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 公立学校施設の耐震改修状況調査において、「全棟数」に占める「耐震性がある棟数」の割合(%)	(H29)		100	100	100	100			公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査	文科省		公立小・中学校	
	94.4	94.4	95.8	96.2	97.3								
② 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) (再掲) (本掲は、「施策項目5」)	(H28)		4.7	4.5	3.6		3.6		学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省		幼稚園を除く公立学校	
	5.2	5.1	4.9	4.8	R3.9								
③ 学校図書館図書標準を達成している学校の割合(%) (再掲) (本掲は、「施策項目10」)	小	(R元)		—	56.7	60.0	65.0	70.0	学校図書館の現状に関する調査	文科省 道教委		公立小・中学校及び特別支援学校	
		37.8	47.7	38.5	37.8	R3.12							
	中	(R元)		—	51.7	55.0	57.0	60.0					
		38.7	46.6	36.4	38.7	R3.12							
	特小	(R元)		—	15.0	22.9	24.0	15.0					
14.7	13.5	22.9	14.7	R3.12									
特中	(R元)		—	3.4	3.6	4.3	5.0						
2.9	2.7	2.9	2.9	R3.12									
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			d評価に対する今後の取組					

施策項目 2 4 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進

【担当課:教職員育成課(教職員課)】







教職員育成課のウェブページ

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 [D]・・・「Do 主な取組の状況」
 [C]・・・「Check 施策の課題」 [A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)教員の養成・採用・研修の一体的な改革 ・近年の教員大量退職の影響等により、経験年数の均衡が崩れ始め、先輩教員から若手への知識・技能の伝承が困難な状況 ・平成29年12月に「教員育成指標」を策定し、育成指標に基づく普及啓発や教員育成に取り組んでおり、成果を踏まえた改善検討の必要がある
	(2)教員の採用・配置 ・長年勤務や都市・郡部間における人事の停滞により地域間に年齢格差が生じている状況
	(3)教員の研修の充実 ・教科等の学びを深める遠隔授業における教員の指導力の向上 ・先輩教職員から若手教職員へ知識技能を伝承するメンター方式について理解を深める研修の実施

(1)教員の養成・採用・研修の一体的な改革	
[P] ①育成指標に基づく取組の継続 ②教員養成課程のある大学への育成指標に関するアンケートの継続及び成果のフィードバック ③教職の魅力向上に関する取組の実施	[D] ①・養成段階を含む育成指標に基づく教員育成の改善 ・北海道教員育成協議会における教員の確保や育成に関する新たな取組についての検討 ②・教員養成課程のある大学へのアンケート調査の継続実施 ・結果や好事例のフィードバック ③・草の根教育実習システムの拡充 ・高校生の小・中学校等におけるインターンシップの充実 ・高校生を対象とした教員養成セミナーの実施
[A] 次年度へ	[C]
(2)教員の採用・配置	
[P] ①人事異動要綱・要領や新採用者の適正規模配置の徹底 ②地域枠採用・広域人事等の推進による教職員構成の適正化 ③管理職の評価能力の向上を図るとともに、優れた教職員に対する表彰を実施	[D] ①都市部と郡部間の異動促進を進めるとともに、育成を念頭においた初任者の配置を引き続き実施 ②・地域枠採用の継続 (4管内～日高、宗谷、オホーツク及び根室) ・昨年度まで別途実施の期限付教員等を対象とした特別選考検査について、本選考検査の特別選考者として位置付け、同時実施 ・平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事を実施 ③・新任管理職を対象とした評価者研修の実施 ・北海道教育実践表彰の実施
[A] 次年度へ	[C]

(3) 教員の研修の充実	
[P] 	[D] 
[A] 	[C] 

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映している学校の割合(%)	小	(H29) 81.3	84.5	88.3	89.7	92.7	100			教育活動等に関する調査	道教委		公立小・中学校
	中	(H29) 73.9	78.5	83.8	89.8	91.2	100						
② 道内の教員養成大学における教員養成カリキュラムが、道教委が策定する「教員育成指標」を踏まえたものとなっている割合(%)	(H29) 48.6	58.9	69.2	79.5	89.8	100			北海道における「教員育成指標」に関するアンケート調査	道教委		道内の教職課程を有する大学	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価				d評価に対する今後の取組				

施策項目 2 5 学校運営の改善

【担当課:教職員課(総務課、義務教育課、教職員育成課、福利課)】



【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)子どもと向き合う時間の確保 ・R元年度(2019年度)に実施した「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の結果では、前回調査(H28)や国の勤務実態調査と比較して改善は見られるものの、教職員の多忙化が依然として解消されていない状況
	(2)学校マネジメント機能の強化 ・複雑化・多様化する学校課題の解決に向け、管理職のリーダーシップの下、包括的な学校改善を推進するための学校組織の運営体制や指導体制の充実が必要
	(3)健康管理の充実 ・教職員の病気休職者の中で「心の病」を原因とする休職者の割合は依然として高い傾向 ・新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、教職員の勤務環境や業務内容が通常と異なる中で職務に従事していることから、更なるメンタルヘルスケアの推進が必要

(1)子どもと向き合う時間の確保	
[P] ①R3.3月に策定した「学校における働き方改革北海道アクション・プラン第2期」やH31.1月に策定した「北海道の部活動の在り方に関する方針」に基づき、市町村教育委員会等と連携して、持続可能な学校運営体制の整備や意識改革を促進	[D] ①学校における働き方改革手引「Road」を活用した業務改善の実践 ・働き方改革の取組推進校を指定し、手引の積極的な実践や好事例の普及啓発を行い、取組の全道展開を図る ・出勤管理システムで把握した道立学校職員の時間外在校等時間を四半期毎に公表 ・部活動休養日等の設定について、実効性を確保するため道立学校等に対しフォローアップ調査を実施 ・部活動の地域移行に向けた実践研究の実施 ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置 ・スクールロイヤー制度を導入し、教員が本来の業務に専念できる環境を整備
[A]	[C]

(2)学校マネジメント機能の強化	
[P] ①女性管理職登用を推進するとともに、学校の組織力向上に向け一定規模以上の学校への副校長や主幹教諭の配置を継続・促進 ②教職員の服務規律の保持の徹底 ③マネジメント能力の向上に向け、内容の重点化を図った管理職研修の実施 ④市町村立教育委員会と学校が一体となって域内全体の学校力向上を図る仕組みを確立	[D] ①「女性教職員活躍推進会議」の開催(本庁・14管内)(予定) ・女性教職員を対象としたミドルリーダー養成研修の実施(14管内)(予定) ・副校長配置校:44校、主幹教諭配置校:343校 ②コンプライアンス確立月間(5・6月)における職場研修の実施 ・道立学校教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」等に基づく取組の実施 ・リーフレット「自分の「心」を見つめていますか?」「わいせつ行為及びセクシュアル・ハラスメントの根絶に向けて」を活用した校内研修の実施 ・体罰等に関する実態調査の実施(12月~1月)(予定) ・「不祥事防止対策会議」の開催(本庁) ③新任校長研修・教頭研修、校長経験者研修、教頭経験者研修の実施(4~12月実施) ④学校力向上に関する総合実践事業全道協議会の実施(第1回(オンライン):7月2日、第2回:2月25日)
[A]	[C]

(3) 健康管理の充実	
[P] ①精神疾患の未然防止、早期発見、早期対応に向け、メンタルヘルスに関する啓発資料の配布やヘルスアップセミナー、メンタルヘルスセミナーなどの取組を実施	①・道内の公立学校共済組合員に対し、メンタルヘルスに関する啓発資料を配布 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスアップセミナーの実施(職場等研修会への専門家派遣) ・メンタルヘルスセミナーの実施 ○メンタルヘルス計画に基づき、年1回の管理職研修を実施(全管内の管理職を対象にオンデマンドにより実施) ○新型コロナウイルス感染症の対応策として、ストレスの気づきや対処方法、ストレス予防のポイントなどに関するオンデマンド研修を実施(全管内の教職員を対象に配信) <ul style="list-style-type: none"> ・道立学校においてストレスチェック制度を実施(道立高等学校194校、特別支援学校65校)
[A]	[D]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典(調査名等)	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員の割合(%)	小	(H28)	16.2	8.1	4.0	2.0	0			勤務時間調査	道教委		公立学校の教員
		24.2	-	12.1	13.6	5.8							
	中	(H28)	29.8	14.9	7.5	3.5	0						
		44.6	-	37.6	36.8	11.0							
高	(H28)	21.9	11.0	5.5	2.5	0							
	32.8	-	23.1	24.0	11.6								
特	(H28)	4.0	2.0	1.0	0.5	0							
	5.9	-	2.9	5.0	1.5								
② 部活動休養日を完全に実施している部活動の割合(%)	中	(H29)	98.0	100	100	100	100			部活動休養日等の実施状況調査	道教委		公立中・高等学校、道立特別支援、中等教育学校
		97.0	97.0	99.8	97.9	99.9							
	高	(H29)	97.5	100	100	100	100						
		96.3	96.3	99.9	100.0	100.0							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			d評価に対する今後の取組					

施策項目 2 6 学校安全教育の充実

【担当課：生徒指導・学校安全課】



生徒指導・学校安全課
のウェブページ

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)生活安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「登下校防犯プラン」に基づく合同点検や「地域の連携の場」の構築の推進 ・防犯教室及び防犯訓練の実施など、保護者や関係団体等と連携した防犯への意識を高める取組の推進 ・地域全体で子どもたちを守り育てるネットワークづくりの支援や地域の人材確保
	(2)交通安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県八街市で下校途中に児童2名が死亡した交通事故などを踏まえた、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進
	(3)災害安全に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道胆振東部地震や津波、豪雨等による大規模災害を想定した各学校の危機管理体制の充実 ・地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実 ・自然災害のほか、日常的な学校管理下における事故等へ対応する危機管理マニュアルの充実

(1)生活安全に関する教育の充実	
[P] <ul style="list-style-type: none"> ①道独自に「地域の連携の場」の構築状況を調査で把握するとともに、未構築の市町村教育委員会に対する個別の働きかけ ②学校教育指導等における「学校における危機管理の手引」や安全教育実践事例集を活用した安全教育の推進 	[D] <ul style="list-style-type: none"> ①「地域の連携の場」の構築状況に係る調査を実施し、未構築の教育委員会に対して地域の実情に応じた指導助言（通年） ②各種会議や研修での紹介やホームページへの掲載等を通した「学校における危機管理の手引」や安全教育実践事例集の周知と、それらを活用した学校教育指導等における指導助言（通年）
[A]	[C]

(2)交通安全に関する教育の充実	
[P] <ul style="list-style-type: none"> ①学校教育指導等における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した安全教育の推進 ②コロナ禍における警察等と連携した交通安全指導の実施について、教育委員会訪問、学校教育指導等による働きかけ ③推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定について、通知等による働きかけ 	[D] <ul style="list-style-type: none"> ①学校教育指導や各種会議や研修の機会における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言（通年） ②校内放送の活用や学級ごとの分散実施など、コロナ禍における警察等と連携した交通安全教育の実施方法の工夫について、教育委員会訪問や学校教育指導、各種研修等での指導助言（通年） ③推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムの策定に係る通知を发出し、各市町村の状況を把握し、未構築及び未策定の市町村に対して地域の実情に応じた指導助言（通年）
[A]	[C]

(3) 災害安全に関する教育の充実	
<p>①学校教育指導や管内学校安全推進会議等における指導助言</p> <p>②学校教育指導における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言</p> <p>③・学校教育指導及び教育委員会訪問により、「1日防災学校」等を活用した系統的な防災教育について指導助言 ・高校生の防災意識の向上、防災ネットワークの構築のため、「北海道高校生防災サミット」を開催</p> <p>④学校教育指導等や管内学校安全会議等において、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点を踏まえた避難場所や避難方法など、各学校における危機管理マニュアルの見直しの推進</p>	<p>①大川小学校の津波訴訟判決等を踏まえた危機管理マニュアルの見直しについて、学校教育指導や管内学校安全推進会議等における指導助言（通年）</p> <p>②各種会議や研修の機会における安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」を活用した指導助言（通年）</p> <p>③「1日防災学校」等の事例を発信し、学年の発達段階に応じた系統的な防災教育を推進（通年）</p> <p>④「北海道高校生防災サミット」を開催（10月）</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点を踏まえた、各学校における危機管理マニュアルの見直しについて通知や学校教育指導等により指導助言（通年）</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

【指標の状況及び評価】

指標の内容		基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
			実績値（下段）											
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合(%)	小	(H29) 98.0	100 98.0	100 99.9	100 95.9	100	100	100		・公立小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査 ・公立高等学校及 び公立中等教育学 校後期課程の体 育・保健・安全に 関する調査	道教委		公立小・ 中学校、 道立高等 学校	
	中	(H29) 95.6	100 95.6	100 99.4	100 93.1	100	100	100						
	高	(H29) 98.8	100 98.8	100 100.0	100 99.6	100	100	100						
② 通学路の安全マップを、学級活動等での指導の際に活用した学校の割合(%)	小	(H28) 92.9	100 95.3	100 95.6	100 93.5	100	100	100		公立小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査	道教委		公立小・ 中学校、 道立高等 学校	
	中	(H28) 90.7	100 95.4	100 94.2	100 93.5	100	100	100						
③ 警察などと連携し、児童生徒の体験型交通安全教育を行っている学校や、生徒が自ら積極的に学ぶ活動を行っている学校の割合(%)	小	(H29) 100	100 100.0	100 99.9	100 87.3	100	100	100		・公立小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査 ・公立高等学校及 び公立中等教育学 校後期課程の体 育・保健・安全に 関する調査	道教委		公立小・ 中学校、 道立高等 学校	
	中	(H29) 96.7	100 96.7	100 95.0	100 86.2	100 R3.10	100	100						
	高	(H29) 89.1	100 89.1	100 99.2	100 97.2	100 R3.10	100	100						
④ 交通安全の確保に係る推進体制の構築及び通学路交通安全プログラムを策定している市町村の割合(%)	体制構築	(H28) 70.8	100 79.8	100 86.5	100 93.3	100 R3.10	100	100		平成30年度末時点における交通安全の観点による緊急合同点検結果に基づき対策及び交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の実施状況の報告について	文科省		市町村	
	プログラム設定	(H28) 52.8	100 64.0	100 74.2	100 80.9	100 R3.10	100	100						
⑤ 地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難(火災)訓練を実施している学校の割合(%)	小	(H29) 46.9	100 46.9	100 64.0	100 52.0	100 R3.10	100	100		・公立小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査 ・公立高等学校及 び公立中等教育学 校後期課程の体 育・保健・安全に 関する調査	道教委		公立小・ 中学校、 道立高等 学校	
	中	(H29) 41.8	100 41.8	100 53.1	100 47.0	100 R3.10	100	100						
	高	(H29) 28.7	100 28.7	100 34.3	100 54.8	100 R3.10	100	100						
評価結果	(a)	指標数	(b)	指標数	(c)	指標数	(d)	指標数	定量評価	d評価に対する今後の取組				

施策項目 2 7 生涯学習の振興

【担当課:社会教育課】



【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)生涯にわたる学習活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の広域分散型の地域性や情報化社会の進展など時代の変化に対応しながら、道教委として、全道規模で学習機会を提供するための取組を進めていくことが必要 ・道民が主体的な学びをとおして自己の人生を豊かにするとともに、その成果を人づくりや地域づくりなどの実践に繋げていくための支援が必要
	<p>(2)地域の実態に即した学習環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成が必要 ・市町村における生涯学習推進施策の立案に向けた支援が必要 ・道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なものとは比べ、地域の良さに触れる機会や課題を学ぶものが少ない現状にある。また、学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動に活かしている道民の割合は6割程度

(1)生涯にわたる学習活動の促進	
【P】	<p>①道民の生涯学習のより一層の振興と、自立した北海道を創造する人材の育成を図る道民カレッジ事業の充実及び時代に即した学習機会提供の在り方の検討</p> <p>②地域での人づくりや地域づくりなどの実践に繋げていくための講座を、効果が上がっている取組を参考にしながら提供</p>
次年度へ	<p>①・「北海道総合計画～輝きつづける北海道～（2016年度～2025年度）」の「めざす姿を実現する7つの将来像」を学習テーマとし、「ほっかいどう学大学インターネット講座」、「地域活動インターネット講座」及び「地域活動実践講座」の3つの主催講座と連携講座を関連付けて講座をパッケージ提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携講座のオンライン化の実施団体への呼びかけ ・民間による学習機会の充実、リカレント教育及び学び直しの仕組みの必要性が叫ばれるといった状況を踏まえた学習機会提供の在り方の検討 <p>②ほっかいどう学地方創生塾を道内2市町（芦別市、鷹栖町）で実施</p>
【A】	【C】

(2)地域の実態に即した学習環境づくり	
【P】	<p>①生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実を図るなどして、関係職員の資質の向上及び指導者の養成</p> <p>②生涯学習社会の構築に向けた調査・研究を実施するとともに、生涯学習関係職員等に対する総合的な相談活動の充実</p> <p>③生涯学習に関する道内の現状を把握する調査を実施。生涯学習施策の実行先となる市町村へ情報提供を実施</p> <p>④生涯学習に取り組む道民の割合がさらに高まるよう、生涯学習審議会等での推進方策の検討</p>
次年度へ	<p>①・「地域生涯学習活動実践交流セミナー」（札幌市2月）、「生涯学習推進専門講座」（札幌市11月）、「課題対応型学習活性化セミナー」（札幌市10月）、「社会教育主事講習」（4管内7月～9月、5管内12月～1月）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各セミナーの目的や位置付けを明確にし、参加者がより深く理解して研究協議を行えるよう、研修テーマに関する説明・情報提供の機会の充実 ・北海道の広域性に対応したICTの活用による研修体制の整備 ・「社会教育主事講習」については、教育職員を前提としない「社会教育士」の資格も付与されることから、市町村を通じて社会教育主事候補者以外にも、広く住民に受講を呼びかけ <p>②ほっかいどう学地方創生塾を芦別市及び鷹栖町で実践し、その特性を活かしたプロセス・手段とその評価をまとめた報告書を発行</p> <p>③調査を実施し（3月～4月）、結果を公表</p> <p>④審議会開催</p>
【A】	【C】

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「自分のいる地域で、自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合(%)	(H28)		38.0	42.0	44.5	47.0	50.0			生涯学習に関する道民の意識調査	道教委		一般道民
		32.0	32.0	30.7	32.2	31.6							
② 「生涯学習」を行った人のうち、「身につけた知識、技術や経験をまちづくりやボランティア、子どもたちを育てるための活動などに生かしている」と回答した割合(%)	(H28)		63.8	65.0	67.5	70.0	72.5			生涯学習に関する住民の意識調査	道教委		一般道民
		58.6	61.7	58.3	59.8	57.3							
③ 道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数(人)	(H28)		140,000	148,000	156,000	165,000	174,000			道立生涯学習推進センター業務委託実績報告書	道教委		道民カレッジ受講者
		101,009	133,415	132,245	134,152	107,154							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対する今後の取組			

施策項目 2 8 社会教育の振興

【担当課:社会教育課】



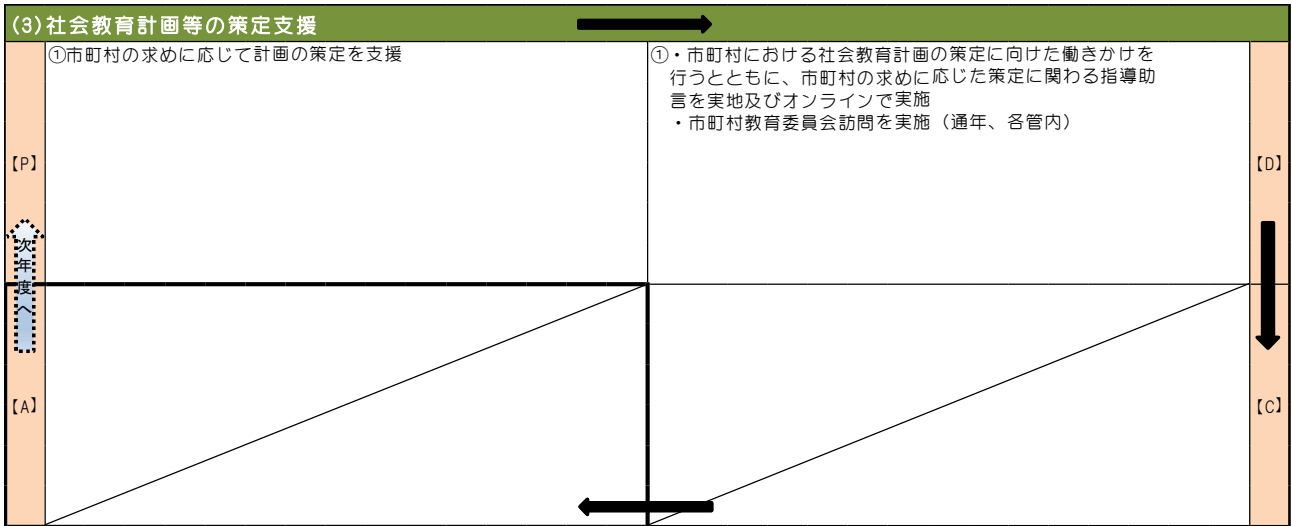
【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成 ・地域コミュニティの機能低下により、地域課題の解決に資する社会教育活動の活性化が必要 ・地域の課題に対して、当事者意識を持ち、能動的に行動することができる住民の育成が必要 ・市町村における社会教育主事の設置が7割前後で推移しており進んでいない状況
	(2) 社会教育施設等の機能充実 ・多様化・高度化する学習ニーズや地域課題の解決に向けた学習の拠点となる社会教育施設等の機能充実が必要
	(3) 社会教育計画等の策定支援 ・社会を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に、社会の情勢や地域の実態に応じた社会教育施策の推進が必要

(1) 地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成	
【P】	<p>① 地域住民自らが自主的に取り組むための指導者を育成する研修会の開催</p> <p>② 社会教育施設等の機能を活用し、地域住民や関係団体、行政の協働による地域課題を解決する社会教育事業の実施</p> <p>③ 市町村における社会教育主事の養成のため、社会教育主事講習事業を文部科学省から受託し開催</p> <p>④ 社会教育主事等の資質向上に向けた研修の充実</p>
【A】	<p>① 「社会教育主事講習」を主催事業のベースとして、受講への動機付けのための「生涯学習推進専門講座（札幌市及びオンライン11月）」と受講者のスキルアップのための「課題対応型学習活性化セミナー（札幌市及びオンライン10月）」を開催</p> <p>② 公民館等の社会教育施設等の機能を活用した地域住民や関係団体、行政の協働による地域課題を解決する社会教育事業の普及啓発</p> <p>③ 「社会教育主事講習」を、北海道の広域性を考慮し、札幌市にホスト会場を、道内7市町村にサテライト会場を設けてオンラインで結び開催</p> <p>④ 北海道社会教育主事会と連携した「北海道社会教育セミナー（札幌市及びオンライン6月）」と「地域生涯学習実践交流セミナー（札幌市及びオンライン2月）」の開催</p>
【D】	【C】

(2) 社会教育施設等の機能充実	
【P】	<p>① 社会教育施設の機能を活用し、地域住民が継続的に研修会に取り組むための支援</p> <p>② 社会教育施設等の機能充実に向けた職員の専門性向上に向けた研修等の充実</p>
【A】	<p>① 「社会教育セミナー（札幌市及びオンライン6月）」、「地域生涯学習活動実践交流セミナー（札幌市及びオンライン2月）」、「地方創生塾（道内2市町）」を開催</p> <p>② 各社会教育施設等における、研修の開催（通年）</p>
【D】	【C】



[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期日又は 調査対象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 各地域活動について「参加したことがあり、今後も参加したい」又は「参加したことがないが、今後は参加してみたい」と回答した住民の割合(%)	(H28)		80.4	81.6	82.7	83.7	85.0			生涯学習に関する住民の意識調査	道教委		一般道民
	78.0	79.2	80.9	80.5	81.7								
② 社会教育の推進に向けた構想・計画(中期計画・単年度計画等)を策定している市町村の割合(%)	(H28)		88.4	92.3	94.8	97.5	100			生涯学習体制の整備状況	道教委		市町村
	84.9	85.5	86.0	86.6	87.7								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対する今後の取組			

施策項目 2 9 芸術文化活動の推進

【担当課:文化財・博物館課(教職員課、社会教育課)】



文化財・博物館課
のウェブページ

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」
【C】・・・「Check 施策の課題」
【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)芸術文化に接する機会の充実 ・学校、地域によって美術館の利用が困難 ・地域等に関わらず、誰もが芸術文化に触れる機会の提供が必要
	(2)美術館等を核とする地域文化の振興や魅力発信 ・北海道の美術館等がネットワークでつながり双方向でアートを紹介・発信するとともに、若手作家等の活動の場や機会の提供など美術館の機能を充実させることで「美術館を行き交う人々があふれ、北海道全体がアートの舞台となる」ことを目指す「アートギャラリー北海道」について、事業周知のための効果的な広報や利用促進のためのインバウンド対策などが必要

(1) 芸術文化に接する機会の充実	
[P] ①美術館の収蔵品等を活用した鑑賞機会提供等 ②魅力ある展覧会の開催 ③芸術文化に触れる機会の提供 ④文化部活動指導体制の充実	①・道立美術館の収蔵品を活用し、市町村の施設等で展覧会を実施する「移動美術館」の実施（2市町で実施予定） ・学芸員が学校に作品を持参し、鑑賞の手ほどきを行う「出張アート教室」の実施 ・鑑賞学習支援ツール（学校貸出用美術鑑賞教材）の貸出 ②道立美術館・博物館におけるコレクション展、特別展の開催（5美術館、3博物館で開催） ③・北海道巡回小劇場の開催（8会場、8市町村） ・道立美術館等の展覧会やコレクション等を紹介する動画を配信する「北海道リモートミュージアム」を実施 ④部活動指導員を道立学校の文化部活動に配置するとともに、市町村立中学校への配置を支援（道立学校148人、中学校5人）
次年度へ [A]	[D] [C]
(2) 美術館等を核とする地域文化の振興や魅力発信	
[P] ①道立美術館における道内美術館等との連携や若手作家を紹介するアートギャラリー北海道企画展の開催 ②教育普及事業「みんなのアートプロジェクト」の実施 ③利用促進に向けた対応 ④道立美術館のホームページのリニューアルやインバウンド対応を実施	①全道で開催（道立6館8展、連携館12館13展） ②助成金を活用して実施（道立6館7事業） ③専用Webサイトによるアートギャラリー北海道(A G H)情報の随時発信（施設情報、展覧会・イベント情報等） ④・多言語に対応した道立美術館ポータルサイトを開設するとともに、各道立美術館のホームページをリニューアル ・キャッシュレス決済への対応
次年度へ [A]	[D] [C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 1年間の道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数(人)	(H28)		728,000	746,000	764,000	764,000			各美術館等の 事業実績報告 書から集計	道教委	各年4月 ～3月	道立美術 館利用者	
	710,385	984,576	960,347	816,926	335,549								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価				d評価に対 する今後の 取組				

施策項目 3 0 文化財の保存及び活用の推進

【担当課:文化財・博物館課】



文化財・博物館課
のウェブページ

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)文化財の調査・保存・活用の推進 ・文化財の現状、修理状況、耐震化の状況の把握が必要
	(2)アイヌ民族文化財の調査・保存・伝承活動の推進 ・アイヌ文化財の保存伝承 ・アイヌ文化財の文化財指定に向けた取組
	(3)世界遺産の登録と保存活用の推進 ・包括的・個別保存管理体制の設置・運営 ・本道教育の推進に生かす取組
	(4)文化財に関する情報の発信と文化財に親しむ機会の確保 ・文化財に対する道民の理解促進
	(5)日本遺産の認定と活用支援 ・認定地域の取組支援

(1)文化財の調査・保存・活用の推進	
[P] ①指定文化財の現状調査の実施及び修復等助成制度の周知 ②未指定文化財の指定や登録の推進 ③文化財の耐震化に係る働きかけ	[D] ①・文化財パトロールの実施（14管内） ・文化財の修復等に係る利用可能な助成制度の周知 ②文化財の指定や登録に向けた未指定文化財の現況調査の実施 ③有形文化財（建造物）の耐震対策（耐震化又は地震に対する対処方針の作成）の働きかけ
[A]	[C]

(2)アイヌ民族文化財の調査・保存・伝承活動の推進	
[P] ①アイヌ文書の翻訳 ②無形民俗文化財であるアイヌの民俗芸能や民俗技術の保存伝承活動 ③アイヌ民族に関わる文化財の調査	[D] ①叙事詩「ユーカラ」の翻訳整理、報告書の作成 ② ・アイヌ民族の伝統的な民俗技術、民俗芸能に関する講座の実施（7月～12月、4管内5市町村で計100回実施予定） ・アイヌ文化財専門職員等研修会の開催（年1回、札幌市内で実施予定） ③民俗文化財の調査（指定に向けた方向性の検討）
[A]	[C]

(3) 世界遺産の登録と保存活用の推進	
①世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成資産・関連資産の適切な保全 ②世界文化遺産を本道教育の推進に生かす取組 ③「北海道東部の窪みで残る大規模竪穴住居跡群」の世界遺産登録に向けた条件整備	① ・関係自治体や庁内関係部局と連携して経過観察と資産周辺の開発行為に対する遺産影響評価を進め、構成資産の保全を図る ・構成資産・関連資産を管理する市町の整備事業に対し補助主体である国との調整や助言を行い活用の推進を図る ②登録後の縄文遺跡群の普及啓発・活用推進を図るため事業検討 ③ ・関係遺跡の総合調査（第2次）の成果を集約・公表し遺跡群としての特徴と価値の明確化を図る。 ・遺跡群の包括的保存管理体制の令和4年度設立に向け、関係遺跡を所管する道内市町への説明等の準備を進める
[P]	[D]
[A]	[C]
(4) 文化財に関する情報の発信と文化財に親しむ機会の確保	
①文化財を活用した事業実施に係る市町村への働きかけ ②文化財の伝承に係る情報提供	①文化財保護強調月間（10月8日～11月7日）における文化財公開事業等関連事業の促進 ② ・学校教育や生涯学習の場で活用できるよう、文化財ニュースレターの発行（年5回程度予定） ・「ほっかいどう民俗芸能フォーラム」の実施（10月頃、2管内で実施予定）
[P]	[D]
[A]	[C]
(5) 日本遺産の認定と活用支援	
①認定地域の取組に対する支援	①観光や地域振興などへの日本遺産の活用の促進に向けて、知事部局の担当部署（文化・地域振興・観光）に対し、日本遺産に関する情報提供などを実施
[R]	[D]
[A]	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 国及び北海道が指定する文化財の数(件)	(H29) 331	331	333 336	337 337	339 341	341			指定文化財数の把握	道教委		国・道指定文化財(国選定文化財も含む)	
② 北海道文化財保護強調月間(10月8日～11月7日)に、指定文化財が所在する市町村のうち「文化財を活用した事業」を実施している市町村の割合(%)	(H29) 56.6	56.6	59.0 70.1	64.0 80.5	70.0 -	70.0			北海道文化財保護強調月間における文化財展示公開・活用事業の実施状況の調査	道教委		市町村	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価				d評価に対する今後の取組				